

# 5月14日 パレスチナ連帯！

## FANUC要請抗議全国一斉行動・国際共同行動

# 国連でパレスチナ・ガザ虐殺に加担と報告された日本企業 FANUC (ファナック)



LEARN UPDATES GET INVOLVED CAMPAIGNS IMPACT RESOURCES BDS GUIDELINE



- 山梨県に本社を持つFANUC株式会社は、世界的な工作機械や産業用ロボットの製造メーカーです。このロボットが、イスラエルによるパレスチナ・ガザ市民を虐殺している武器の製造に使用されていると国連で指摘されています。例えばイスラエルの軍需企業「エルビット・システムズ社」では155mm砲弾を製造しており、ここで使われているのです。
  - FANUCに事実関係を公表させることが必要です。同時に、事実であれば直ちに取引を停止させなければなりません。本日、FANUC要請抗議の全国一斉行動・国際共同行動に国内外で取り組んでいます。
  - ▶国内…山梨県のFANUC本社をはじめ13都道府県（東京都・北海道・大阪府・埼玉県・茨城県・神奈川県・静岡県・愛知県・岡山県・広島県・石川県・福岡県の17のFANUC事業所。
  - ▶国外…米国・メキシコ・アイルランド・ドイツ・韓国・台湾などのFANUC事業所。
- 皆さん、FANUC社に対し、事実の公表を行うことを求めるよう、ご協力をお願いします。
- ◆以下、2026年4月15日～17日にインテックス大阪で開催された「INTERMOLD 2026(第37回金型加工技術展)／金型展2026」で、「関西ガザ緊急アクション」が呼びかけ(賛同団体としてZENKOも参加)配布したチラシから転載。

## イスラエルへのロボット・工作機械の輸出は要注意 ——ジェノサイド幫助等の国際法違反に問われるリスクがあります！

昨年10月、工作機械の輸出規制が強化されました。軍事転用可能な輸出貨物が「国際的な平和及び安全」の維持を妨げるおそれのある用途に使用されないようにするための措置です。ロシアに対しては、2022年に工作機械、2023年にロボットの輸出が禁止されており、この傾向は今後も続くものと考えられます。

他方、中東では戦争が拡大し続け、日本経済にも次第に深刻な影響を及ぼしつつあります。この不安定要因の中核にある米国・イスラエルの軍産複合体は、日本のロボットメーカーとの提携を急速に進めています。その急先鋒にあるのがファナックです。

日本は米国の影響下にあるため、安全保障輸出規制において対米・対イスラエル輸出は法的リスクがないと思われがちかもしれませんが、しかし、とりわけイスラエルはガザ地区で2年半以上にわたるジェノサイド作戦を継続し、そこでファナック社のロボットが稼働するエルビット・システムズ社の工場で製造された155mm砲弾が多く用いられている可能性が極めて高いことが指摘されています。

ファナック製ロボットのジェノサイド関与の問題は2025年7月に公表された国連特別報告者による報告書でも指摘され、同社に対して世界各地から厳しい批判の声が向けられ続けています。現在、国連人権理事会では、2023年10月7日以降のガザ地区におけるイスラエルの軍事作戦で使用されたものを含めた、イスラエルへの武器、弾薬、部品、構成要素、および軍民両用物品の直接的および間接的な移転または販売が及ぼす法的影響について調査が進められています。

【裏面へ】

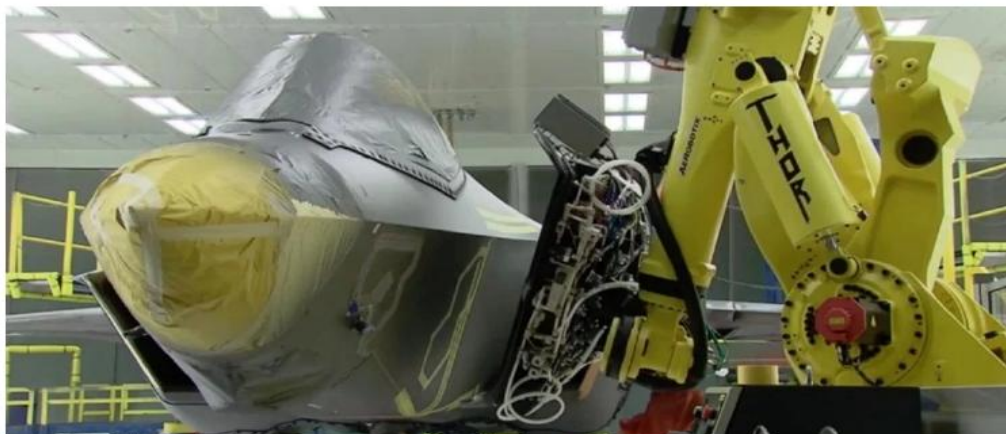
ZENKO(平和と民主主義をめざす全国交歓会) <https://zenko-peace.com/>

担当:山川 携帯電話 090-8536-3170 Email zenkoweb@gmail.com



イスラエルがガザ地区でジェノサイドを犯していることは、国連調査委員会が明言し、国際司法裁判所もその蓋然性を認めています。そして、ジェノサイド罪は「国際的な平和及び安全」に対する脅威であることが国際法上確定しています。現在、軍事利用される可能性のある工作機械の対イスラエル輸出は、すでに輸出規制対象ですが、ロボットはまだ対象になっていません。しかし、この間、イスラエルの国際的評価は急速に凋落しており、これまでのような特別扱いが続くとは到底考えられませんし、また、続くべきでもありません。

軍国主義下で成長した日本の「ものづくり」技術は、第二次世界大戦後、長らく平和産業として発展し、日本経済を支えてきました。これらの技術が再び、多数の市民を虐殺し、文明を破壊する狂気に用いられることのないよう、業界の中で主体的な議論・対策を行うことが必要なのではないのでしょうか？ 産業界が「政府の方針に従っていればよい」「売り上げさえ伸びればよい」という意識に留まっている限り、かつて歩んだ道を防ぐことは困難です。平和こそが日本の産業発展の基礎であるという原則に立ち返り、イスラエルに対するデュアルユース製品の輸出の自主的停止を呼びかけます。



☞ 世界最大の軍需企業ロッキード・マーティン社の戦闘機 F-35 製造ラインで稼働するファナック社製ロボット（米テキサス州フォートワース）。F-35 はイスラエルによるガザに対するジェノサイド作戦やイランに対する攻撃で用いられている。



☞ ガザ戦争開始後、イスラエルは弾薬・ミサイルの国産体制を大幅に拡充している。写真は、イスラエル最大の軍需企業エルビット・システムズ社の 155 ミリ榴弾製造ラインで稼働するファナック社製ロボット。イスラエル国防省発表の宣伝映像からのカット。



☞ 2 年余りのイスラエルの攻撃によってガザ地区の 8 割以上の建築物が破壊され、7 万人千人以上の住民が殺害された。攻撃では 155 ミリ榴弾が多く使われている。155 ミリ榴弾による攻撃は文民と軍人を区別することが困難であるため、人口密集地における使用は国際人道法違反に問われる。

「(ジェノサイドに加担している) 企業体とその経営幹部は、占領経済の一部である多数の犯罪や人権侵害に加え、こうした行為 [イスラエル経済への関与の継続] についても民事法または刑事法上の責任を問われる可能性があり、また実際に問われなければなりません。」国連特別報告者フランチェスカ・アルバネーゼ報告書  
「占領経済からジェノサイド経済へ」(2025 年 7 月)